

国立大学法人電気通信大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「グローバル化教育統括室」を設置し、グローバル人材育成環境を維持、強化させるとともに、学士課程における実践力の育成のため、倫理・キャリア教育科目である「キャリア教育演習リーダー」を必修科目として開講するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

若手研究者や外国人研究者の積極的な採用を図るため、年俸制の拡大及び業績評価や研究休暇制度等の導入に向け、現行規定における課題等の調査・検討を行うとともに、監事の役割強化のため、監事2名（非常勤）のうち1名を平成26年度から常勤監事にすることを決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員組織の一元化を活用した大学院改革の一つとして、平成26年度入学生を対象に、学部3年次生から大学院修士2年次生までを一貫（学部・修士一貫コース）とする選抜型教育プログラム（UEC グローバルリーダー育成プログラム）を開始することとしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員の人事評価について、「博士担当の教授、准教授、講師」「修士及び学部担当の教授、准教授、講師」「助教」「教育研究支援系の教員」の4つに区分し、ミッションに応じた重み付けを踏まえ、著書・査読付学術論文数や外部資金受入額等の客観的な数値に基づき実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 問題設定力や課題解決力を訓練するPBL(Project Based Learning)型の倫理・キャリア教育科目である「キャリア教育演習リーダー」を必修科目として開講し、リーダーシップ、コミュニケーション力及び問題解決力等を学ぶ学年横断型の授業を展開しており、経済産業省による「社会人基礎力を育成する授業30選」に選ばれ表彰されるなど、社会で活躍できる人材育成に取り組んでいる。
- グローバル人材育成環境を維持、強化することを目的として「グローバル化教育統括室」を設置し、学部、研究科その他の学内組織との連携・調整を図るとともに、言語学習支援室において、英語の発音を9段階のレベル別に学べる e-learning プログラム

ムを運営し、学生の自律的な学習環境の提供や、英語による授業展開に向けた教員への支援を行うなど、グローバル化を志向した教育体制の強化を推進している。

- 先進的又は社会的に重要とされる課題について、学科等の枠を越えた活動を行う研究グループとして、イノベティブ理工系英語教育研究ステーション、メガリスク型災害研究ステーション、技能情報学研究ステーションを設置するなど、研究実施体制の強化を推進している。
- 連携協定を締結している金融機関の職員を産学連携コーディネーターとして受け入れ、特に多摩地域を中心とした企業ニーズとのマッチング活動を展開するとともに、新たな産学官連携機会が生まれるよう「産学官連携 DAY in 電通大」での共同研究相談会や独立行政法人科学技術振興機構を活用した新技術説明会等を開催するなど、産学官連携を促進している。
- 研究力強化の企画推進、情報収集や研究分析、国際協力の推進、産学官連携、知的財産管理等の業務を担当する URA（リサーチ・アドミニストレーター）を 10 名採用したほか、テニュアトラック制度のさらなる継続・拡充を図るためテニュアトラック助教を 8 名採用するなど、研究支援人材や若手研究者を配置し、研究推進体制を強化している。
- 世界及び国内における研究分野ごとの論文の量・質の評価、特徴的な分野の抽出等の分析調査を行うことにより、大学の研究力の強み、弱みを再確認している。また、さらなる強化を図るべき分野として、「ワイヤレス情報通信分野」を抽出し、同分野の国際シンポジウム（Tokyo Wireless Technology Summit 2014）の開催や著名研究者の招へい等の組織的な取組に反映させている。